

特別企画： 中国地方 2021 年度の業績見通しに関する企業の意識調査

「減収減益」が急減、持ち直しの動き強まる

～2021 年度の業績見通し、下振れ材料トップは「感染症の拡大」～

～資金繰り「楽である」が 45.2%、「苦しい」は 11.7%、緊急支援が奏功～

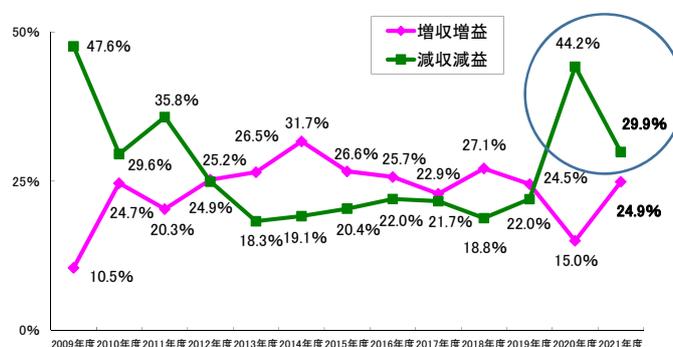
はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大が日本のみならず世界の経済活動に多大な悪影響を与えはじめてから丸一年が経過した。前年同月の頃の新規感染者数は現在の感染者数に比べると圧倒的に少なかったが、対処方法や感染の拡大予測など未知の部分が多く、4月7日に初めての緊急事態宣言が7都府県に発出されたのに続き、4月

16日には対象が全国に拡大された。2020年度は、海外からの観光客の急減によるインバウンド需要の消失、外出自粛による国内旅行の低迷など、観光、旅客、飲食などの対面型のサービスが大打撃を受けたほか、大手メーカーの生産調整も見られた。その一方で、巣ごもり消費という新たな需要が生まれ、テレワークなどの働き方やライフスタイルの変化に伴って、IT分野をはじめ業績を拡大している企業もある。中国地方の企業は2021年度の業績をどのように予想しているのだろうか。

帝国データバンク広島支店では、2021年度の業績見通しに関する企業の意識について調査した。調査期間は2021年3月18日～3月31日。調査対象は中国地方に本社を置く企業1332社で、有効回答企業数は644社（回答率48.3%）。

■年度別の業績見通し



調査結果（要旨）

1. 2020年度の実績、「減収減益」が43.2%に急増、11年ぶりに4割超える
2. 2021年度の業績見通し、「減収減益」が29.9%に急減、持ち直しの動き強まる
3. 業績の上振れ材料、「感染症の収束」「個人消費の回復」が上位に
4. 業績の下振れ材料、「感染症の拡大」が2年連続で5割超える
5. 資金繰り「楽である」が45.2%、コロナ緊急対策による資金供給が奏功

1. 2020 年度の実績、「減収減益」が 43.2%に急増、11 年ぶりに 4 割超える

2020 年度の実績について尋ねたところ、「増収増益（見込み含む）」であったと回答した企業は 641 社中 119 社、構成比は 18.6%だった（「分からない/不回答」を除く）。2019 年度実績（25.8%・2020 年 3 月調査）を 7.2 ポイント下回り、3 年連続で低下した。一方、「減収減益（見込み含む）」と回答した企業は 277 社（43.2%）だった。2019 年度実績（33.2%）を 10.0 ポイント上回り、3 年連続で上昇した。40%を超えるのは 2009 年度実績（47.9%）以来 11 年ぶり。なお、「減収減益（見込み含む）」が「増収増益（見込み含む）」を上回るのは 2 年連続となった

■年度別の実績

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	前年度並み (見込み含む)	その他
2008年度実績 (2009年3月調査)	12.3%	12.0%	8.0%	47.7%	8.5%	13.5%
2009年度実績 (2010年3月調査)	11.5%	4.9%	17.4%	47.9%	8.0%	12.4%
2010年度実績 (2011年4月調査)	31.9%	9.7%	9.5%	26.5%	8.2%	14.2%
2011年度実績 (2012年4月調査)	25.1%	8.5%	7.1%	30.9%	9.4%	18.0%
2012年度実績 (2013年3月調査)	20.0%	8.2%	8.5%	31.8%	11.5%	19.0%
2013年度実績 (2014年4月調査)	38.7%	12.7%	8.3%	17.4%	9.4%	15.5%
2014年度実績 (2015年3月調査)	30.9%	11.2%	9.8%	22.0%	8.8%	16.3%
2015年度実績 (2016年3月調査)	26.2%	11.3%	12.4%	23.2%	9.1%	17.8%
2016年度実績 (2017年3月調査)	25.5%	8.8%	13.6%	20.2%	10.6%	21.2%
2017年度実績 (2018年3月調査)	29.0%	11.3%	9.7%	19.8%	11.2%	19.2%
2018年度実績 (2019年3月調査)	28.5%	10.7%	8.0%	23.9%	10.7%	18.1%
2019年度実績 (2020年3月調査)	25.8%	8.4%	7.9%	33.2%	11.2%	15.5%
2020年度実績 (2021年3月調査)	18.6%	3.6%	12.9%	43.2%	9.0%	12.6%

全国との比較では、「増収増益（見込み含む）」では、『全国』（構成比 17.1%）を 1.5 ポイント上回った。一方、「減収減益（見込み含む）」では、『全国』（43.9%）を 0.7 ポイント下回った。

規模別でみると、「増収増益（見込み含む）」では、『大企業』（構成比 22.2%・20 社）が『中小企業』（18.0%・99 社）を 4.2 ポイント上回った。また、「減収減益（見込み含む）」でも、『大企業』（44.4%・40 社）が『中小企業』（43.0%・237 社）を 1.4 ポイント上回った。

業種別（母数 10 社以上）でみると、「増収増益（見込み含む）」では、『サービス』（構成比 24.4%・21 社）が最も高く、『卸売』（22.7%・37 社）、『小売』（20.6%・7 社）が続いた。一方、「減収減益（見込み含む）」では、『運輸・倉庫』（66.7%・20 社）が最も高く、『製造』（47.2%・101 社）が続いた。

■2020年度実績見込み

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	売り上げ、 利益とも 前年度並み (見込み含む)	その他				合計
						増収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	減収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	増益だが 売り上げは 前年度並み (見込み含む)	減益だが 売り上げは 前年度並み (見込み含む)	
全国	17.1 (1,911)	4.2 (473)	11.2 (1,254)	43.9 (4,915)	9.0 (1,008)	4.3 (484)	7.4 (825)	1.7 (187)	1.3 (145)	100.0 (11,202)
中国	18.6 (119)	3.6 (23)	12.9 (83)	43.2 (277)	9.0 (58)	3.6 (23)	5.6 (36)	2.8 (18)	0.6 (4)	100.0 (641)
大企業	22.2 (20)	5.6 (5)	13.3 (12)	44.4 (40)	3.3 (3)	3.3 (3)	5.6 (5)	2.2 (2)	0.0 (0)	100.0 (90)
中小企業	18.0 (99)	3.3 (18)	12.9 (71)	43.0 (237)	10.0 (55)	3.6 (20)	5.6 (31)	2.9 (16)	0.7 (4)	100.0 (551)
うち小規模	19.6 (31)	4.4 (7)	8.2 (13)	44.9 (71)	11.4 (18)	3.8 (6)	2.5 (4)	4.4 (7)	0.6 (1)	100.0 (158)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (2)	50.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
金融	16.7 (1)	0.0 (0)	16.7 (1)	50.0 (3)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)
建設	19.8 (18)	7.7 (7)	8.8 (8)	37.4 (34)	14.3 (13)	3.3 (3)	4.4 (4)	4.4 (4)	0.0 (0)	100.0 (91)
不動産	9.1 (1)	0.0 (0)	9.1 (1)	27.3 (3)	36.4 (4)	0.0 (0)	18.2 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (11)
製造	15.0 (32)	2.8 (6)	12.1 (26)	47.2 (101)	7.0 (15)	3.7 (8)	7.5 (16)	4.7 (10)	0.0 (0)	100.0 (214)
卸売	22.7 (37)	2.5 (4)	12.3 (20)	41.7 (68)	9.8 (16)	3.1 (5)	5.5 (9)	1.2 (2)	1.2 (2)	100.0 (163)
小売	20.6 (7)	5.9 (2)	17.6 (6)	32.4 (11)	8.8 (3)	8.8 (3)	5.9 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (34)
運輸・倉庫	6.7 (2)	0.0 (0)	20.0 (6)	66.7 (20)	3.3 (1)	3.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (30)
サービス	24.4 (21)	4.7 (4)	15.1 (13)	39.5 (34)	5.8 (5)	3.5 (3)	3.5 (3)	2.3 (2)	1.2 (1)	100.0 (86)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	100.0 (2)

注1: 網掛けは、中国ブロック全体以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万1,261社のうち「分からない/不回答」を除く1万1,202社、中国ブロックは641社

2. 2021 年度の業績見通し、「減収減益」が 29.9%に急減、持ち直しの動き強まる

2021 年度の業績見通しについて尋ねたところ、「増収増益（見込み含む）」と回答した企業は 638 社中 159 社、構成比 24.9%となった（「分からない/不回答」を除く）。2020 年度見通し（15.0%・2020 年 3 月調査）を 9.9 ポイント上回り、3 年ぶりに上昇した。20%を超えるのは 2 年ぶりで、コロナ禍以前の 2019 年度見通し（24.5%）よりもわずかながら高くなった。

一方、「減収減益（見込み含む）」と回答した企業は 191 社、構成比 29.9%となった。コロナ禍で急増した 2020 年度見通し

（44.2%）を 14.3 ポイントも下回り、3 年ぶりに減少した。なお、「減収減益（見込み含む）」と回答した企業が「増収増益（見込み含む）」と回答した企業を上回るのは 2 年連続となった。

全国と比較すると、「増収増益（見込み含む）」では、『全国』（構成比 27.4%）を 2.5 ポイント下回った。一方、「減収減益（見込み含む）」では、『全国』（26.0%）を 3.9 ポイント上回った。

規模別でみると、「増収増益（見込み含む）」では、『中小企業』（構成比 25.5%・140 社）が『大企業』（21.3%・19 社）を 4.2 ポイント上回った。一方、「減収減益（見込み含む）」では、『大企業』（30.3%・27 社）が『中小企業』（29.9%・164 社）を 0.4 ポイント上回った。

業種別（母数 10 社以上）でみると、「増収増益（見込み含む）」では、『製造』（構成比 30.4%・65 社）が最も高く、『運輸・倉庫』（26.7%・8 社）が続いた。一方、「減収減益（見込み含む）」では『建設』（47.8%・43 社）が最も高く、『不動産』（36.4%・4 社）が続いた。

■年度別の業績見通し

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	前年度並み (見込み含む)	その他
2009年度見通し (2009年3月調査)	10.5%	3.6%	8.0%	47.6%	13.2%	16.1%
2010年度見通し (2010年3月調査)	24.7%	5.3%	7.0%	28.6%	15.8%	17.7%
2011年度見通し (2011年3月調査)	20.3%	4.8%	8.8%	35.8%	18.9%	16.5%
2012年度見通し (2012年4月調査)	25.2%	5.0%	7.0%	24.9%	19.7%	18.1%
2013年度見通し (2013年3月調査)	28.5%	8.7%	5.5%	18.3%	20.5%	20.5%
2014年度見通し (2014年4月調査)	31.7%	6.6%	4.9%	19.1%	18.0%	20.0%
2015年度見通し (2015年3月調査)	28.6%	6.4%	6.1%	20.4%	22.0%	18.5%
2016年度見通し (2016年3月調査)	25.7%	5.0%	5.9%	22.0%	21.0%	20.3%
2017年度見通し (2017年3月調査)	22.0%	5.5%	5.3%	21.7%	22.5%	19.2%
2018年度見通し (2018年3月調査)	27.1%	7.4%	6.7%	18.8%	21.9%	18.1%
2019年度見通し (2019年3月調査)	24.5%	7.0%	4.2%	22.0%	23.2%	18.0%
2020年度見通し (2020年3月調査)	15.0%	4.1%	4.1%	44.2%	18.3%	14.3%
2021年度見通し (2021年3月調査)	24.9%	4.2%	5.6%	29.9%	19.3%	16.0%

■2021年度業績見通し

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	売上げ、 利益とも 前年度並み (見込み含む)	その他				合計
						増収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	減収だが 利益は 前年度並み (見込み含む)	増益だが 売上げは 前年度並み (見込み含む)	減益だが 売上げは 前年度並み (見込み含む)	
全国	27.4 (3,065)	5.5 (621)	4.7 (526)	26.0 (2,916)	19.6 (2,194)	8.5 (953)	4.9 (548)	1.8 (197)	1.6 (181)	100.0 (11,201)
中国	24.9 (159)	4.2 (27)	5.6 (36)	29.9 (191)	19.3 (123)	8.3 (53)	3.8 (24)	2.0 (13)	1.9 (12)	100.0 (638)
大企業	21.3 (19)	3.4 (3)	6.7 (6)	30.3 (27)	21.3 (19)	4.5 (4)	9.0 (8)	1.1 (1)	2.2 (2)	100.0 (89)
中小企業	25.5 (140)	4.4 (24)	5.5 (30)	29.9 (164)	18.9 (104)	8.9 (49)	2.9 (16)	2.2 (12)	1.8 (10)	100.0 (549)
うち小規模	24.1 (38)	3.2 (5)	4.4 (7)	37.3 (59)	19.0 (30)	5.7 (9)	1.3 (2)	3.2 (5)	1.9 (3)	100.0 (158)
農・林・水産	25.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (2)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
金融	33.3 (2)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	33.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (6)
建設	18.9 (17)	1.1 (1)	2.2 (2)	47.8 (43)	22.2 (20)	4.4 (4)	2.2 (2)	1.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (90)
不動産	9.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	36.4 (4)	27.3 (3)	2.3 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (11)
製造	30.4 (65)	6.1 (13)	6.1 (13)	26.6 (57)	14.5 (31)	8.9 (19)	2.3 (5)	2.8 (6)	2.3 (5)	100.0 (214)
卸売	22.8 (37)	3.1 (5)	4.9 (8)	29.0 (47)	21.6 (35)	6.2 (10)	6.8 (11)	2.5 (4)	3.1 (5)	100.0 (162)
小売	20.6 (7)	5.9 (2)	8.8 (3)	32.4 (11)	14.7 (5)	8.8 (3)	5.9 (2)	0.0 (0)	2.9 (1)	100.0 (34)
運輸・倉庫	26.7 (8)	3.3 (1)	13.3 (4)	20.0 (6)	23.3 (7)	6.7 (2)	3.3 (1)	3.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (30)
サービス	24.7 (21)	5.9 (5)	3.5 (3)	23.5 (20)	23.5 (20)	14.1 (12)	3.5 (3)	0.0 (0)	1.2 (1)	100.0 (85)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)

注1: 網掛けは、中国ブロック全体以上を表す
注2: 全国の母数は有効回答企業1万1,261社のうち「分からない/不回答」を除く1万1,201社、中国ブロックは638社

3. 業績の上振れ材料、「感染症の収束」「個人消費の回復」が上位に

2021 年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「感染症の収束」が 644 社中 285 社、構成比 44.3%（複数回答、以下同）で最も多かった。次いで、「個人消費の回復」（42.4%・273 社）、「公共事業の増加」（20.8%・134 社）、「経済政策の拡大」（19.7%・127 社）、「中国経済の成長」（15.2%・98 社）、「米国経済の成長」（14.9%・96 社）が続いた。

前回調査（2020 年 3 月調査）に比べると、「感染症の収束」が連続でトップとなり、構成比も 4.1 ポイント上昇した。2 番目の「個人消費の回復」も構成比が 9.3 ポイントも上昇した。現状での国内景気の大規模な悪化要因となっている新型コロナウイルス感染症の拡大に関連した項目に注目が集まった。

■2021年度業績見通しの上振れ材料（複数回答）

		（%）	
		2021年度見通し (2021年3月調査)	2020年度見通し (2020年3月調査)
1	感染症の収束	44.3	40.2
2	個人消費の回復	↑ 42.4	33.1
3	公共事業の増加	20.8	20.8
4	経済政策の拡大	19.7	16.1
5	中国経済の成長	15.2	19.8
6	米国経済の成長	14.9	15.7
7	所得の増加	13.0	14.3
8	雇用の改善	11.5	9.2
9	原油・素材価格の動向	↓ 10.9	18.7
10	政策支援の充実	10.4	7.5
11	人手不足の緩和	↓ 9.6	15.1
12	東京五輪・パラリンピック需要の拡大	8.5	8.9
13	為替動向	7.5	11.1
14	働き方改革の進展	7.0	6.7
15	ASEAN諸国経済の成長	6.8	8.2

注1: 2021年3月調査の母数は有効回答企業644社、

2020年3月調査は610社

注2: 矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

4. 業績の下振れ材料、「感染症の拡大」が2年連続で5割超える

2021 年度の業績見通しを下振れさせる材料を尋ねたところ、「感染症の拡大」が 644 社中 345 社、構成比 53.6%（複数回答、以下同）で最も多かった。次いで、「個人消費の一段の低迷」（34.2%・220 社）、「所得の減少」（25.2%・162 社）、「行動制限や外出自粛の実施・拡大」（21.9%・141 社）、「原油・素材価格の動向」（21.3%・137 社）、「雇用の悪化」（20.7%・133 社）、「公共事業の減少」（20.5%・132 社）、「中国経済の悪化」（17.5%・113 社）、「人手不足の深刻化」（16.9%・109 社）、「経済政策の停滞・遅延」（15.5%・100 社）が続いた。

前回調査（2020 年 3 月調査）に比べると、「感染症の拡大」が 2 年連続で最も高くなった。「個人消費の一段の低迷」も 2 位で続いたが、構成比はともに大きく下がった。「中国経済の悪化」は 18.7 ポイントダウン、「米国経済の悪化」も 14.4 ポイント下がり、両国とも経済は持ち直しの動きがみられ、下振れ要因ではなく上振れ要因ともいえる。

■2021年度業績見通しの下振れ材料（複数回答）

		（%）	
		2021年度見通し (2021年3月調査)	2020年度見通し (2020年3月調査)
1	感染症の拡大	↓ 53.6	59.7
2	個人消費の一段の低迷	↓ 34.2	40.2
3	所得の減少	25.2	25.4
4	行動制限や外出自粛の実施・拡大	21.9	-
5	原油・素材価格の動向	21.3	20.2
6	雇用の悪化	20.7	20.3
7	公共事業の減少	20.5	19.7
8	中国経済の悪化	↓ 17.5	36.2
9	人手不足の深刻化	↓ 16.9	26.7
10	経済政策の停滞・遅延	15.5	12.8
11	米国経済の悪化	↓ 14.6	29.0
12	政策支援の縮小・終了	↑ 14.1	6.6
13	自然災害やテロなどの不確実要因	12.7	13.8
14	天候不順（冷夏や暖冬、大雪、長雨など）	12.4	14.8
15	東京五輪・パラリンピックの延期・中止	↓ 11.8	19.8

注1: 2021年3月調査の母数は有効回答企業644社、

2020年3月調査は610社

注2: 矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

5. 資金繰り「楽である」が45.2%、コロナ緊急対策による資金供給が奏功

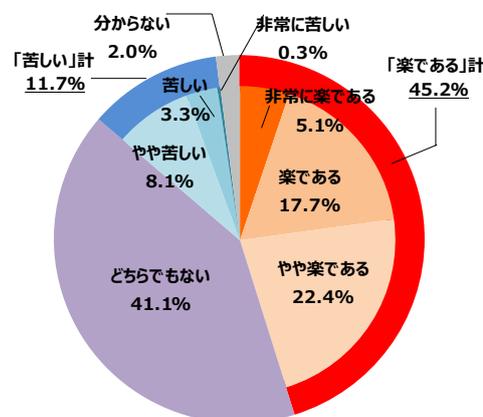
新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて業績が悪化している中小企業の資金繰りをサポートする目的で、政府系・民間金融機関による特別融資、雇用調整助成金、特別給付金など、この1年間で手厚い金融サポートが続けられてきた。そこで、2021年3月時点での資金繰り状況について尋ねたところ、「楽である」計（「非常に楽である」「楽である」「やや楽である」の合計）と回答した企業は644社中291社、構成比45.2%となった。「どちらでもない」（265社・41.1%）、「苦しい」計（「非常に苦しい」「苦しい」「やや苦しい」の合計）（75社・11.7%）よりも高く、政府・金融機関の政策が奏功しているといえる。

規模別でみると、「楽である」計では、『大企業』（構成比46.7%・42社）が『中小企業』（44.9%・249社）よりも1.8ポイント高かった。一方、「苦しい」計では、『中小企業』（12.3%・68社）が『大企業』（7.8%・7社）よりも4.5ポイント高かった。資金繰りが苦しい『中小企業』がやや多いが、規模による大きな差異はなかった。

全国と比較すると、「楽である」計では、『全国』（構成比43.2%・4864社）よりも2.0ポイント高く、「苦しい」計では、『全国』（13.6%・1527社）よりも1.9ポイント低かった。

業種別（母数10社以上）でみると、「楽である」計では、『建設』（構成比51.7%・47社）が最も高く、『不動産』（50.0%・6社）が続いた。一方、「苦しい」計では、『製造』（14.4%・31社）が最も高く、『サービス』（13.9%・12社）が続いた。

■2021年3月時点の資金繰りについて



注1：母数は、有効回答企業644社
注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

■2021年3月時点の資金繰り状況～規模別～



注1：「楽である」計は、「非常に楽である」「楽である」「やや楽である」の合計
注2：「苦しい」計は、「非常に苦しい」「苦しい」「やや苦しい」の合計

■2021年3月時点の資金繰りについて

	(構成比%、カッコ内社数)										
	「楽である」計	非常に楽である	楽である	やや楽である	どちらでもない	「苦しい」計	やや苦しい	苦しい	非常に苦しい	分からない	合計
全国	43.2 (4,864)	6.2 (702)	15.8 (1,778)	21.2 (2,384)	40.6 (4,569)	13.6 (1,527)	8.8 (986)	3.3 (367)	1.5 (174)	2.7 (301)	100.0 (11,261)
中国	45.2 (291)	5.1 (33)	17.7 (114)	22.4 (144)	41.1 (265)	11.7 (75)	8.1 (52)	3.3 (21)	0.3 (2)	2.0 (13)	100.0 (644)
大企業	46.7 (42)	6.7 (6)	21.1 (19)	18.9 (17)	42.2 (38)	7.8 (7)	5.6 (5)	2.2 (2)	0.0 (0)	3.3 (3)	100.0 (90)
中小企業	44.9 (249)	4.9 (27)	17.1 (95)	22.9 (127)	41.0 (227)	12.3 (68)	8.5 (47)	3.4 (19)	0.4 (2)	1.8 (10)	100.0 (554)
うち小規模	39.6 (63)	2.5 (4)	15.7 (25)	21.4 (34)	42.1 (67)	16.3 (26)	11.9 (19)	3.1 (5)	1.3 (2)	1.9 (3)	100.0 (159)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (2)	50.0 (2)	25.0 (1)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
金融	66.7 (4)	16.7 (1)	16.7 (1)	33.3 (2)	33.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)
建設	51.7 (47)	5.5 (5)	18.7 (17)	27.5 (25)	36.3 (33)	11.0 (10)	8.8 (8)	2.2 (2)	0.0 (0)	1.1 (1)	100.0 (91)
不動産	50.0 (6)	0.0 (0)	25.0 (3)	25.0 (3)	41.7 (5)	8.3 (1)	8.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (12)
製造	40.3 (87)	4.2 (9)	17.1 (37)	19.0 (41)	43.1 (93)	14.4 (31)	9.3 (20)	4.6 (10)	0.5 (1)	2.3 (5)	100.0 (216)
卸売	48.5 (79)	4.3 (7)	20.9 (34)	23.3 (38)	41.7 (68)	7.9 (13)	6.7 (11)	0.6 (1)	0.6 (1)	1.8 (3)	100.0 (163)
小売	47.1 (16)	8.8 (3)	11.8 (4)	26.5 (9)	38.2 (13)	8.8 (3)	5.9 (2)	2.9 (1)	0.0 (0)	5.9 (2)	100.0 (34)
運輸・倉庫	36.7 (11)	6.7 (2)	16.7 (5)	13.3 (4)	53.3 (16)	10.0 (3)	6.7 (2)	3.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (30)
サービス	45.4 (39)	7.0 (6)	12.8 (11)	25.6 (22)	38.4 (33)	13.9 (12)	8.1 (7)	5.8 (5)	0.0 (0)	2.3 (2)	100.0 (86)
その他	100.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)

注1：網掛けは、中国ブロック全体以上を表す
注2：全国の母数は有効回答企業1万1,261社、中国ブロックは644社

まとめ

コロナ禍初年度となる 2020 年度の実績は、「減収減益」が 43.2%に急増し、リーマン・ショックの影響が残る 2009 年度以来 11 年ぶりに 4 割を超えた。2021 年度の見通しは、「減収減益」を見込む企業が 29.9%となり、2020 年度の 44.2%から急減した。一方、「増収増益」を見込む企業は、2020 年度の 15.0%から 24.9%に増加し、持ち直しの動きが強まったといえる。

コロナ禍で厳しい経営環境が続く業界・企業がある一方で、特需の発生や米中の景気回復の恩恵を見込み、業績向上が見込まれる企業が増えそうだ。ただ、業績の下振れ材料トップだった「感染症の拡大」が現実となりつつあり、ワクチン接種の普及などによる収束への足取りが鈍くなれば、自ずと業績を下方修正せざるを得ない企業も増えてきそうだ。

コロナ禍の資金繰り状況に関しては、「楽である」と回答した企業が 45.2%であったのに対して、「苦しい」は 11.7%にとどまった。将来の返済に課題は残るものの、現状では手厚い資金供給が奏功しているといえよう。

～企業からの声～

○2021 年度業績見通しについて

- ・巣ごもり需要がプラスに働いているが、先が読めない (食品製造・広島)
- ・現在は半導体製造加工などの恩恵を受けて上振れ (機械器具卸・広島)
- ・持続化給付金の活用で新商品の開発や販売エリアを拡大 (サービス・広島)
- ・コロナの影響で経費が抑えられ利益を出しやすい状況になっている (その他卸・広島)
- ・コロナ禍で他県での施工ができない (建設・鳥取)
- ・不動産部門でのテナント撤退が大きい。次のテナントのための修繕費も発生 (建材卸・岡山)
- ・仕事はあるが、人材不足で受注できない (専門サービス・山口)

○資金繰り状況について

- ・金融機関から積極的な後押しがあり、現在の資金繰りに問題はない (専門商品小売・鳥取)
- ・コロナ関連の経営安定化資金を借り入れたことが資金繰りに大きく寄与している (建設・山口)
- ・政府・行政の支援を得て当座の資金を確保でき、社員を 1 人も失うことなく業務を続けている (印刷・広島)
- ・取引先の倒産はなく、資金の回収は順調。金融機関の融資は滞りなく実行されている (製造・岡山)
- ・大口工事が減少したため運転資金が不必要となり、資金繰りに問題はない (建設・岡山)
- ・無金利融資を受けて困っていないが、営業キャッシュフローは悪化している (食品製造・岡山)
- ・地銀の経営悪化の影響なのか、圧力を感じ、はしごを外される懸念がある。提案型の営業があっさりかかるべき、寄り添う気持ちが薄い (その他卸・広島)

【内容に関する問い合わせ先】株式会社帝国データバンク広島支店情報部 担当：藤井・松岡

TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。